

TPP大筋合意をふまえたJAグループの政策提案のポイント

— 将来を展望でき再生産を可能とする農業政策の確立 —

- ① TPP交渉にあたっては、大筋合意が発表されて以降、生産現場から大きな不安と怒りが、様々な形で寄せられている。
- ② すでに離農や後継者不足により生産基盤の縮小に歯止めがかかっていないなかで、将来不安から生産意欲の減退や新規参入する若い世代に影響を与えかねない状況。
- ③ こうした生産現場の切実な声をしっかり届けるとともに、まずは、品目別の経営安定対策など、将来にわたって「再生産」が可能となる政策を確立し、生産現場の不安を払しょくして安心感を出すことが必要。そのうえで「息の長い政策」として政策提案をとりまとめ。

米	外国産米が国産米の生産に与える影響を排除する備蓄の運営、米価下落に対応できるセーフティネット、飼料用米など長期的・継続的な支援
麦	国産麦の生産振興に悪影響が生じないような対策
畜産	肥育・子牛生産者が安定的に経営継続できる恒久的な政策
酪農	生産者が安定的に経営継続できる政策の拡充・構築
甘味資源	現行制度の安定運営、生産振興対策
園芸	輸入増加が想定される野菜・果樹への支援の拡充
	など

【JAグループの政策提案のイメージ】

TPPの大筋合意による

懸念される影響

生産現場からは、

大きな不安と怒りの声

まずは、生産者の不安を払しょくし、将来にわたり安心して
経営できる環境づくりが必要

→ 経営安定対策など、将来にわたって再生産を可能とする政策の確立



その上で、下記のような政策提案を提起



地域や消費者の信頼に応える国産農畜産物の需要拡大

- ① 外食・加工における原料原産地表示などの消費者への情報開示
- ② 学校への和食給食や地域ブランドなどの食材の利活用促進
- ③ 適正価格での流通確保(監視や罰則の強化など) など

新たな分野に挑戦する国産農畜産物の付加価値創出

- ① 地理的表示保護制度の運用など知的財産の保護・活用
- ② 「食と農の景勝地」対策の恒久化や日本型直接支払いの拡充など
地域政策の拡充
- ③ 流通施設の整備や非関税障壁の撤廃・緩和など
国産農畜産物の輸出拡大

収益力強化と競争力強化

- ① 畜産クラスター関連事業の拡充や果樹の改植・園地整備
- ② 新規就農者など担い手の育成、作業受託組織への支援
- ③ 農地集積・施設整備などのインフラ整備 など

